

第2章 労働情勢

1 全国の賃上げ等の状況

(1) 春季賃上げの概況

厚生労働省の調査によると、令和3年の全国民間主要企業における春季賃上げの結果は、加重平均で5,854円(賃上率1.86%)となり、前年の6,286円(同2.00%)を金額で432円、率で0.14ポイント下回った。(表1)

表1 全国民間主要企業の年別春季賃上げ要求・妥結状況

(厚生労働省調べ)

区分 年	要 求		妥 結		賃上率
	金 額	対象企業数	金 額	対象企業数	
	円	社	円	社	%
29	9,092	282	6,570	312	2.11
30	9,105	297	7,033	334	2.26
31・元	8,898	325	6,790	341	2.18
2	8,840	304	6,286	321	2.00
3	7,762	329	5,854	343	1.86

(2) 夏季一時金の概況

厚生労働省の調査によると、令和3年の全国民間主要企業の夏季一時金の妥結額は、加重平均で773,632円、対前年比率は6.59%減となった。(表2)

表2 全国民間主要企業の年別夏季一時金要求・妥結状況

(厚生労働省調べ)

区分 年	要 求		妥 結		妥 結 額 の 対前年比率
	金 額	対象企業数	金 額	対象企業数	
	円	社	円	社	%
29	860,719	315	825,150	428	△2.18
30	885,432	297	870,731	414	5.52
31・元	892,003	306	845,453	400	△2.90
2	919,838	293	828,171	390	△2.04
3	808,836	261	773,632	349	△6.59

(3) 年末一時金の概況

厚生労働省の調査によると、令和3年の全国民間主要企業の年末一時金の妥結額は、加重平均で782,198円、前年に比べ0.54%の減となった。(表3)

表3 全国民間主要企業の年別年末一時金要求・妥結状況

(厚生労働省調べ)

区分 年	要 求		妥 結		妥 結 額 の 対 前 年 比 率
	金 額	対 象 企 業 数	金 額	対 象 企 業 数	
	円	社	円	社	%
29	863,259	256	830,625	359	0.00
30	900,311	256	862,986	351	3.90
31・元	906,344	249	868,604	336	0.65
2	848,022	240	786,460	346	△9.46
3	813,427	253	782,198	355	△0.54

2 京都府の賃上げ等の状況

(1) 春季賃上げの概況

府労働政策課の調査によると、令和3年の府内民間企業における春季賃上げの結果は、全産業平均で4,183円(賃上率1.49%)となり、前年の4,552円(同1.59%)を金額及び妥結率ともに下回った。(表4)

なお、府人事委員会は、9月28日、月例給については民間との給与較差が極めて小さいため、給料表の改定等を行わないよう勧告した。

表4 京都府の年別春季賃上げ妥結状況

(府労働政策課調べ)

区分 年	妥 結 額	妥 結 率	妥 結 額 の 対 前 年 増 減 額	妥 結 額 の 対 前 年 比 率
	円	%	円	%
29	4,788	1.68	△135	△2.7
30	5,009	1.75	221	4.6
31・元	4,497	1.58	△512	△10.2
2	4,552	1.59	55	1.2
3	4,183	1.49	△369	△8.1

(2) 夏季一時金の概況

府労働政策課の調査によると、令和3年の府内民間企業の夏季一時金の状況は、民間102組合の平均妥結額は582,422円で、前年を下回り、金額で3,404円、対前年比率で0.6%減となった。(表5)

表5 京都府の年別夏季一時金妥結状況

(府労働政策課調べ)

区分 年	妥結額	妥結月数	妥結額の 対前年増減額	妥結額の 対前年比率
	円	箇月	円	%
29	619,759	2.15	△3,270	△0.5
30	686,908	2.37	67,149	10.8
31・元	582,002	2.05	△104,906	△15.3
2	585,826	2.02	3,824	0.7
3	582,422	2.06	△3,404	△0.6

(3) 年末一時金の概況

府労働政策課の調査によると、令和3年の府内民間企業の年末一時金の状況は、民間119組合の平均妥結額は546,678円で、前年を上回り、金額で30,721円、対前年比率で6.0%増となった。(表6)

なお、府人事委員会は、9月28日、期末・勤勉手当(ボーナス)については0.15月分の引き下げを勧告した。

表6 京都府の年別年末一時金妥結状況

(府労働政策課調べ)

区分 年	妥結額	妥結月数	妥結額の 対前年増減額	妥結額の 対前年比率
	円	箇月	円	%
29	623,753	2.23	20,712	3.4
30	637,633	2.23	13,880	2.2
31・元	608,892	2.13	△28,741	△4.5
2	515,957	1.83	△92,935	△15.3
3	546,678	1.91	30,721	6.0

3 全国の労働組合の組織状況

厚生労働省が毎年行う「労働組合基礎調査」によると、令和3年6月30日現在における我が国の組合数は48,239組合(単位労働組合)で、前年に比べ859組合(1.7%)減少した。組合員数は1,001万1千人で、前年に比べ3万3千人(0.3%)減少した。推定組織率は16.9%と、前年より0.2ポイント低下した。(表7)

産業別に組合員数をみると、製造業が267万人(全体の26.7%)と最も多く、次いで卸売業、小売業152万2千人(15.2%)、運輸業、郵便業84万4千人(8.4%)、建設業84万1千人(8.4%)、公務78万8千人(7.9%)などの順となっている。前年と比較すると、増加は、卸売業、小売業で2万8千人、建設業で4千人など、減少は公務で1万6千人、教育、学習支援業で1万3千人などとなった。(表8)

主要団体別の組合員数(単一労働組合)は、連合が687万8千人、全労連が49万4千人、全労協が8万6千人、金属労協が201万8千人、インダストリアル・JAFが44万2千人、交運労協が60万人、公務労協が106万8千人となっている。

表7 全国における組合数、組合員数及び推定組織率

(厚生労働省調べ)

年 \ 区分	組 合 数	組 合 員 数	推 定 組 織 率
令和2年	49,098組合 (23,761組合)	10,044千人 (10,115千人)	17.1%
令和3年	48,239組合 (23,392組合)	10,011千人 (10,078千人)	16.9%
対前年増減	△859組合 (△369組合)	△33千人 (△38千人)	△0.2 ポイント

(注) 1 数値は単位労働組合。ただし、()の数値は単一労働組合を集計したものである。

2 組合員数は百人単位を四捨五入した数である。

3 「推定組織率」とは、雇用者数(総務省統計局「労働力調査」)に占める組合員数の割合である。

表8 全国における産業別組合員数(単位労働組合)の状況

(厚生労働省調べ)

区 分	令和2年	令和3年	対前年増減率	令和3年構成比
	千人	千人	%	%
全 産 業	10,044	10,011	△0.3	100.0
農 業, 林 業, 漁 業	11	11	△1.2	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	5	0.5	0.1
建 設 業	836	841	0.5	8.4
製 造 業	2,674	2,670	△0.2	26.7
電気・ガス・熱供給・水道業	163	159	△2.3	1.6
情 報 通 信 業	343	339	△1.2	3.4
運 輸 業, 郵 便 業	848	844	△0.4	8.4
卸 売 業, 小 売 業	1,494	1,522	1.9	15.2
金 融 業, 保 険 業	747	744	△0.5	7.4
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	34	36	5.6	0.4
学術研究, 専門・技術サービス業	144	143	△0.9	1.4
宿泊業, 飲食サービス業	330	327	△1.0	3.3
生活関連サービス業, 娯楽業	127	118	△6.8	1.2
教 育, 学 習 支 援 業	452	440	△2.8	4.4
医 療, 福 祉	513	511	△0.4	5.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	263	258	△1.7	2.6
サービス業(他に分類されないもの)	193	196	1.5	2.0
公 務	804	788	△2.0	7.9
分 類 不 能 の 産 業	63	61	△2.8	0.6

- (注) 1 「分類不能の産業」の労働組合員には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類不明の労働組合の組合員数が含まれる。
- 2 組合員数は百人単位を四捨五入した数である。
- 3 対前年増減率、令和3年構成比は、小数点第2位を四捨五入した数である。

4 京都府の労働組合の組織状況

令和3年6月30日現在における府内の組合数及び組合員数は、1,183組合（単位労働組合）、179,393人で、前年に比べ20組合減少し、1,112人減少した。男女別組合員数は、男性116,264人(64.8%)、女性63,129人(35.2%)で、前年に比べ男性は1,188人減少し、女性は76人増加した。推定組織率は15.3%で、前年に比べ0.2ポイント低下した。（表9）

組合員数を産業別にみると、製造業が55,729人(31.1%)と最も多く、次いで卸売業、小売業25,340人(14.1%)、建設業18,615人(10.4%)、運輸業、郵便業16,034人(8.9%)、医療、福祉12,262人(6.8%)の順となっている。前年と比較すると、増加は卸売業、小売業で726人、宿泊業、飲食サービス業270人など、減少は公務で948人、医療、福祉625人などであった。（表10）

組合員数を主要な労働団体別にみると、連合京都が93,269人(前年93,380人)、京都総評が46,244人(前年48,098人)となっている。

組合員数を適用法規別にみると、労働組合法適用が160,339人(全体の89.4%)、以下、地方公務員法適用が14,685人(8.2%)、地公労法適用が3,174人(1.8%)などとなっている。（表11）

組合数及び組合員数を地域別にみると、京都市内は748組合、122,127人で、前年と比べ20組合の減、1,592人の減であった。京都市内以外の地域は435組合、57,266人で、組合数は前年と変わらず、組合員は480人の増であった。また、組合員数の京都市内と京都市内以外の地域との比率は68.1%と31.9%になっている。（表12）

表9 京都府における組合数、組合員数及び推定組織率

(府労働政策課調べ)

年	区分	単位組合数	組 合 員 数			推定組織率
			計	男 性	女 性	
令和2年		1,203 組合	180,505 人	117,452 人	63,053 人	15.5%
令和3年		1,183 組合	179,393 人	116,264 人	63,129 人	15.3%
対前年増減		△20 組合	△1,112 人	△1,188 人	76 人	△0.2 ポイント

(注)「推定組織率」は、府労働組合員数／府推定雇用労働者数

表 10 京都府における産業別組合員数の状況

(府労働政策課調べ)

区 分	令和2年	令和3年	対前年増減率	令和3年構成比
	人	人	%	%
全 産 業	180,505	179,393	△0.6	100.0
農 業, 林 業, 漁 業	299	300	0.3	0.2
建 設 業	18,583	18,615	0.2	10.4
製 造 業	55,608	55,729	0.2	31.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3,102	2,999	△3.3	1.7
情 報 通 信 業	2,522	2,491	△1.2	1.4
運 輸 業, 郵 便 業	16,380	16,034	△2.1	8.9
卸 売 業, 小 売 業	24,614	25,340	2.9	14.1
金 融 業, 保 険 業	10,211	10,318	1.0	5.8
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	221	328	48.4	0.2
学術研究, 専門・技術サービス業	1,305	1,358	4.1	0.8
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,757	4,027	7.2	2.2
生活関連サービス業, 娯楽業	584	514	△12.0	0.3
教 育, 学 習 支 援 業	8,744	8,474	△3.1	4.7
医 療, 福 祉	12,887	12,262	△4.8	6.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,254	5,215	△0.7	2.9
サービス業(他に分類されないもの)	3,255	3,196	△1.8	1.8
公 務	11,866	10,918	△8.0	6.1
そ の 他	1,313	1,275	△2.9	0.7

(注) 令和3年構成比は、小数点第2位を四捨五入した数である。

表 11 京都府における適用法規別労働組合数及び組合員数の状況

(府労働政策課調べ)

区 分	令和 2 年			令和 3 年		
	組 合 数	組 合 員 数		組 合 数	組 合 員 数	
		人	構 成 比		人	構 成 比
労働組合法	1,041	160,091	88.7	1,019	160,339	89.4
行 労 法	-	-	-	-	-	-
地 公 労 法	11	3,217	1.8	11	3,174	1.8
国家公務員法	33	1,240	0.7	35	1,195	0.7
地方公務員法	118	15,957	8.8	118	14,685	8.2
合 計	1,203	180,505	100.0	1,183	179,393	100.0

- (注) 1 「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」である。
 2 「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」である。
 3 組合員数構成比は、小数点第 2 位を四捨五入した数である。

表 12 京都府における地域別労働組合員数等の状況

(府労働政策課調べ)

区 分	令和 2 年		令和 3 年		対 前 年 増 減 率	令和 3 年 構 成 比
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数		
京 都 市 内	768	123,719	748	122,127	△1.3	68.1
京都市内以外	435	56,786	435	57,266	0.8	31.9
南部地域	207	33,123	210	33,625	1.5	18.7
中部地域	45	5,458	44	5,449	△0.2	3.0
北部地域	183	18,205	181	18,192	△0.1	10.1
合 計	1,203	180,505	1,183	179,393	△0.6	100.0

- (注) 1 「南部地域」は向日市以南(京都市を除く)の区域、「中部地域」は亀岡市・南丹市・京丹波町の区域、「北部地域」は福知山市・綾部市以北の区域である。
 2 「対前年増減率」及び「令和 3 年構成比」は、組合員数に係るもので、小数点第 2 位を四捨五入した数である。